

宜野湾市長 松川 正則 殿

宜野湾市議会
議長 上地 安之

新型コロナウイルス感染症対策等に係る政策等の提言について

本市議会においては、令和 2 年 12 月 23 日、新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策や市民生活、経済活動等への影響調査及び各関係機関への提言等を目的とした新型コロナウイルス等感染症対策調査特別委員会を設置し、市内関係団体及び庁内関係部署からの聞き取りを行い、施策の検討を重ねてまいりました。

特別委員会の調査の結果、市内関係団体においては、自助努力及び各種支援策の活用等により感染防止策の徹底と活動の両立を図っておりますが、沖縄県内において、1 月 13 日時点で累計 6,037 名、110 日連続で 2 桁の感染者が発生する状況の中、厳しい環境で運営を行っていることが明らかになりました。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係事業として、これまで様々な感染防止策及び各種支援策を展開していることと存じますが、本市経済の回復及び市民が安心して生活できる環境を一日も早く取り戻すため、さらなる施策が必要との観点から、下記のとおり政策等を提言いたします。

つきましては、当該提言の趣旨、内容等に御理解をいただき、その速やかな実施及び市民への周知に向けて格別なる御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 市内飲食店への支援について

本市は、昨年 12 月 25 日から今年 1 月 31 日までの間、県による営業時間短縮要請がなされておりますが、協力金は経営者ごとに支給されるため、複数店を経営する方や従業員数の多い店舗では損失が大きく、時短要請に応じることが難しい方も多数おります。外出自粛等により特に社交、飲食業は多大な影響を受け、閉店を余儀なくされる店舗も多数出始めている状況です。感染拡大防止の観点からも、市内飲食業関係事業者に向けたさらなる支援に努めるとともに、家賃や光熱水費の基本料金等の固定費を対象とした支援についても検討していただきたい。

2. 中小事業者への支援について

市内の企業は多くが中小・小規模事業者であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、大変苦しい状況で経営を続けております。企業の資金繰りに関し、民間金融機関及び日本政策金融公庫等から実質無利子・無担保融資等の制度を活用している事業者も多数おりますが、長期化する感染症拡大により、経営状況が改善しない中で元金の返済等を行わなければならない状況が予測されます。本市経済の健全化に向けた施策として中小事業者に向けたさらなる支援に努めるとともに、家賃や光熱水費の基本料金等の固定費を対象とした支援についても検討していただきたい。

3. 観光関連事業者への支援について

政府においては、昨年末から停止しているGoToトラベル事業について2月7日までの延長を発表しており、感染拡大の状況によってはさらなる延長の可能性も懸念されております。本市の観光関連事業者にあつては、一般旅行者のほか、修学旅行等の団体予約キャンセルが相次ぎ、大変大きな打撃を受けている状況であります。宿泊業、旅行業者等の宿泊に関する事業者のほか、バス、タクシー等の観光関連事業者についても支援していただきたい。

4. 自治会への支援について

自治会においては、昨年、国及び県の緊急事態宣言に基づく市からの自粛要請により、施設の貸出等を制限したこと等により諸収入が減少したほか、会費の徴収も難しい状況が続いているため、施設の管理や自治会運営が逼迫している状況であり、特に財政が厳しい自治会を考慮した支援を早急に行っていただきたい。

5. 児童福祉関連施設への支援について

認可保育園、私立保育園、学童クラブ及び児童発達支援施設等の児童福祉関連施設について、児童が安心して生活できる環境整備のため、感染者、濃厚接触者が発生した場合の対応をサポートする看護師等を配置した専門窓口の設置や、専門業者による施設消毒作業等の感染防止対策に係る費用を支援していただきたい。